



2020年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

2021年8月

公益社団法人 日本テニス事業協会

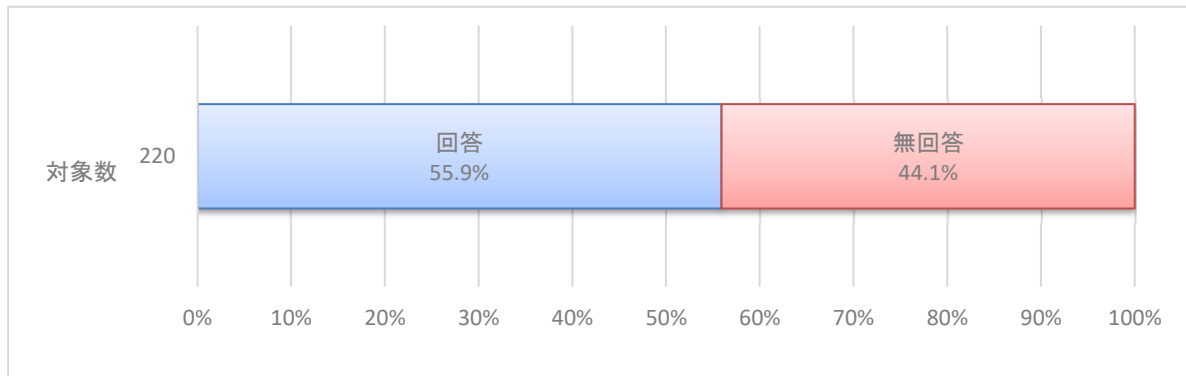
会 長 大久保 清一
税制委員長 浜中 豊治

2020年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「2020年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」には、お忙しい所
ご協力をいただき誠にありがとうございました。
ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1 . 調査対象数及び回答数

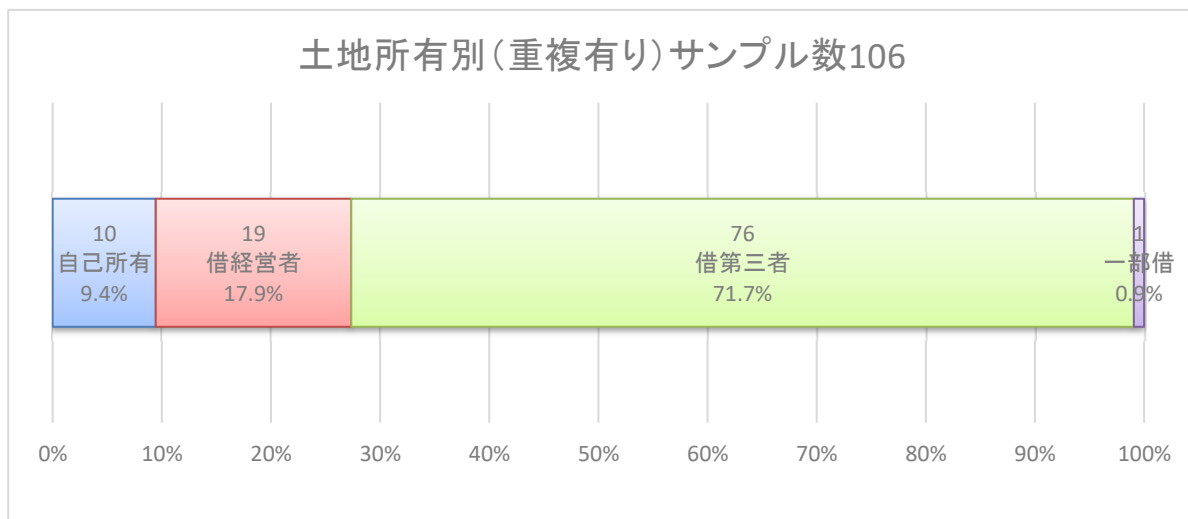
対象数 事業所数 = 220
回答数 " = 123
回答率 " = 55.9%



報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活かして
いただきたくお願いいたします。
なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考えください。

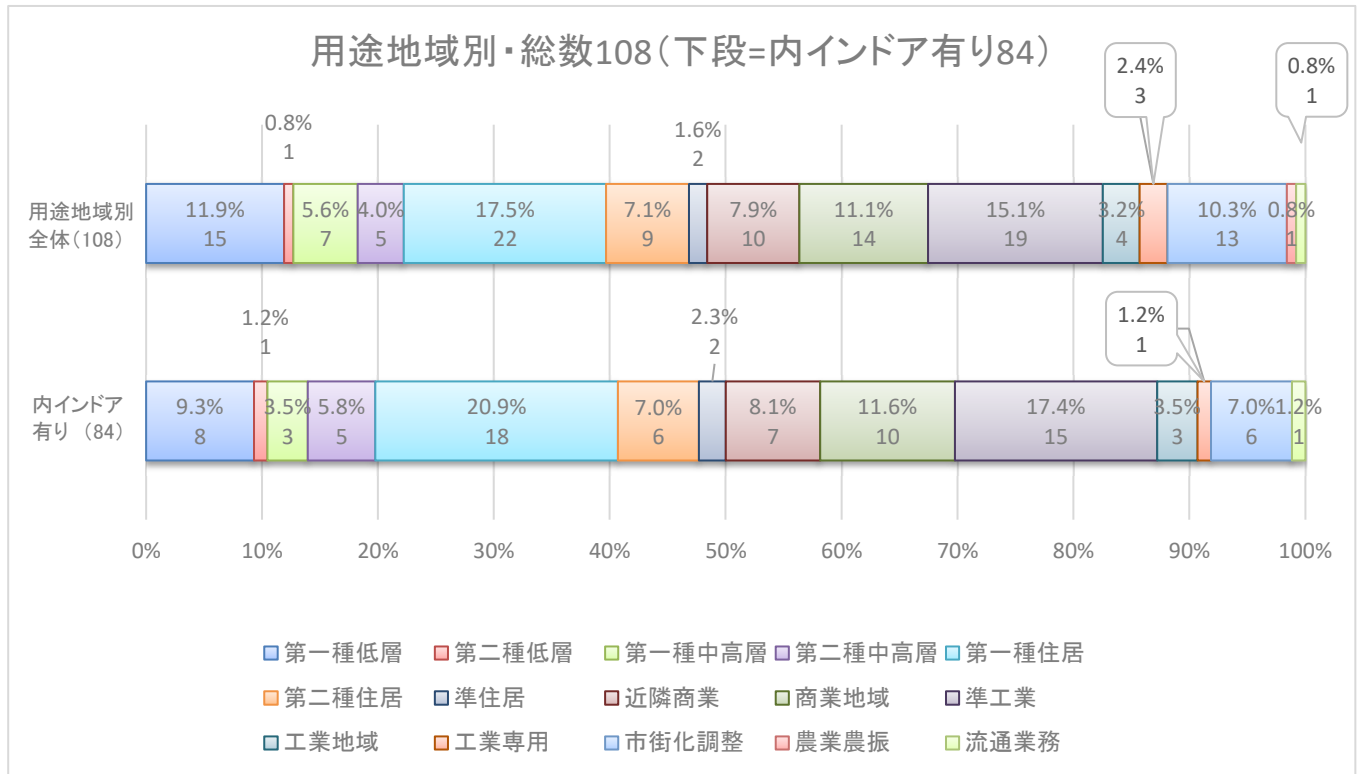
2 . 土地所有別

7割強の事業所は第三者からの借地、続いて経営者からの借地が17.9%、事業主体所有地での経営は
9.4%となっております。



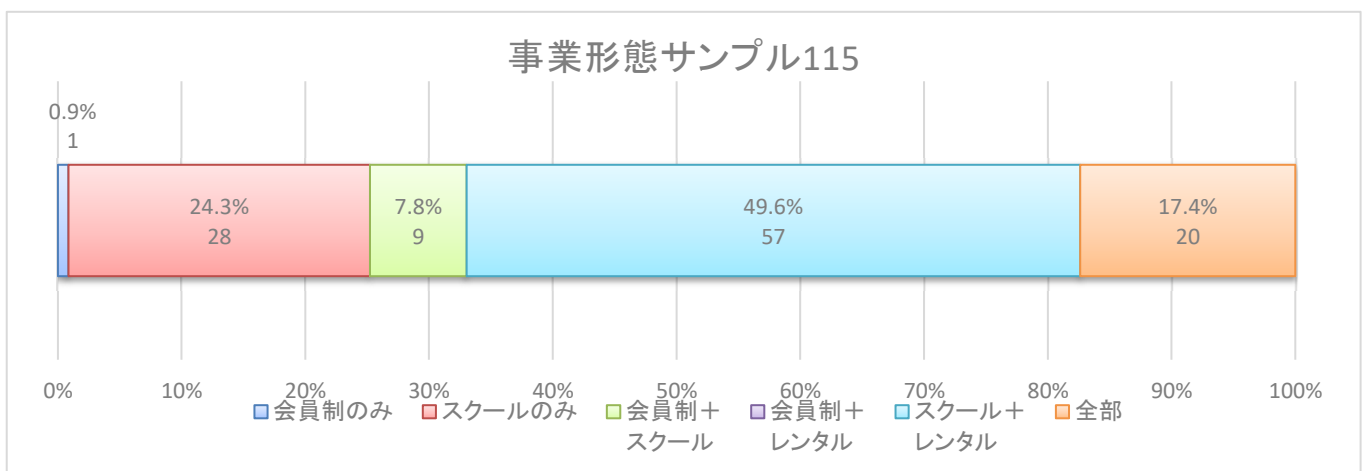
3 . 用途地域別

用途地域別では第一種住居地域が最も多く、続いて準工業地域、第一種低層地域の順です。インドアコートを所有している事業所でも6年連続で第一種住居地域が最も多く、続いて準工業地域、商業地域の順になっております。



4 . 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約26.1%の事業所が会員制クラブ部門を持っております。スクール事業から見ると99.1%の事業者はスクール部門を持っており、スクール専業は24.3%となっております。



5 コート面数

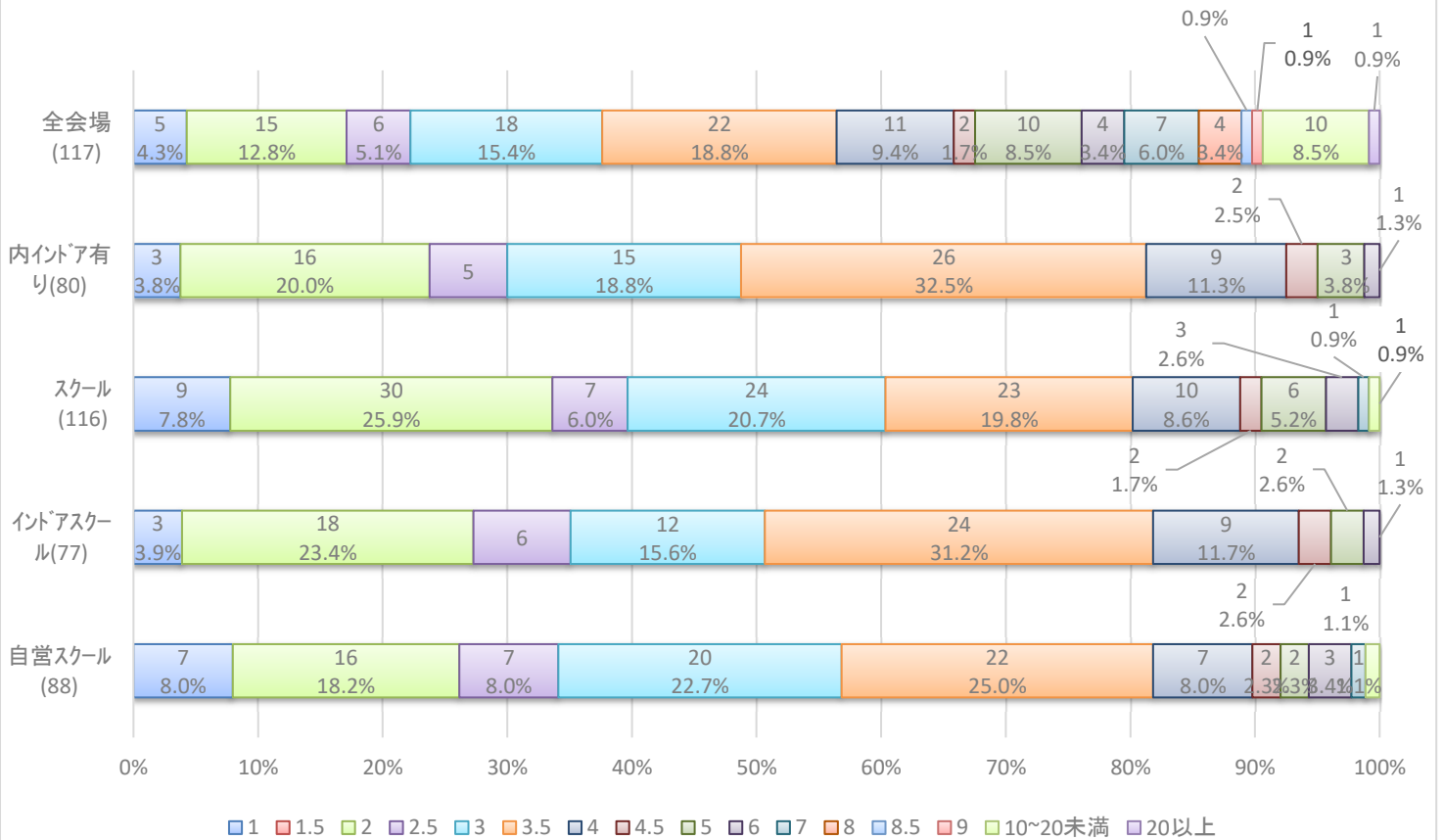
◇ 1 施設当たり平均面数

全コート=4.64面 (前年比-0.23面)
 内インドコート=3.15面 (前年比-0.07面)
 スクール使用コート数=3.09面 (前年比-0.1面)
 内インドスクールコート=3.09面 (前年比-0.02面)
 自営スクール=3.17面 (前年比-0.12面)

1 施設当たり
 コート面数

事業所数	面数	平均面数	
123	570.4	4.64	全コート
84	264.9	3.15	インドコート
121	374.4	3.09	スクール用コート
81	250.4	3.09	インドスクールコート
92	291.4	3.17	自営スクール

面数別会場数(サンプル数117)



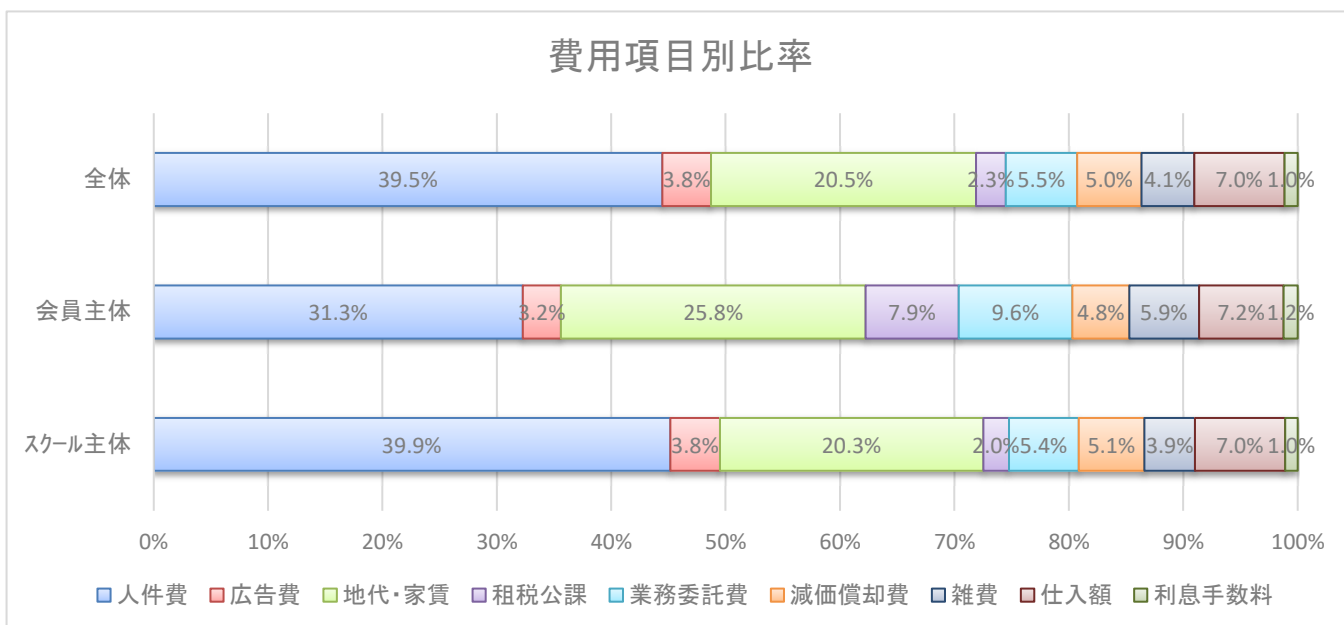
6 税額及び費用

- (1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)
- (2) 建物に掛かる税金
- (3) 土地賃料
- (4) 建物家賃
- (5) インドア家賃 ※サンプル数が少ないため比較検討対象外といたしました。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/m	732	848	1,844	407
〃	1面	853,684	978,913	1,733,770	487,936
サンプル数	カ所	20	13	5	7
建物税金	円/m	818	796	1,196	827
サンプル数	カ所	41	18	4	23
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	32	29	1,099,062	
土地賃料	円/m	3,242	1,514	2,238	8,491
〃	1面	3,900,435	2,053,257	1,985,411	7,612,929
サンプル数	カ所	36	20	7	16
建物家賃	円/面	¥ 10,388,421	¥ 13,011,694	¥ 13,026,896	¥ 6,986,813
サンプル数	カ所	35	19	5	16

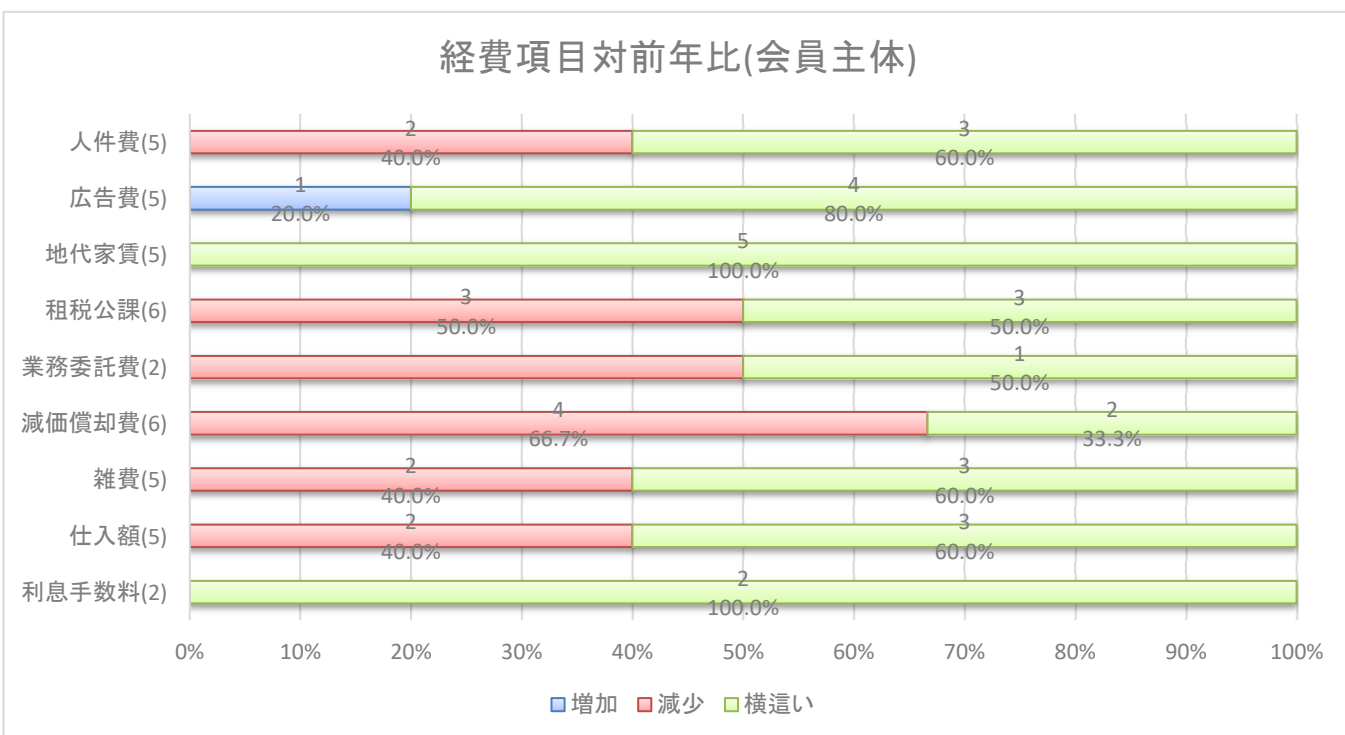
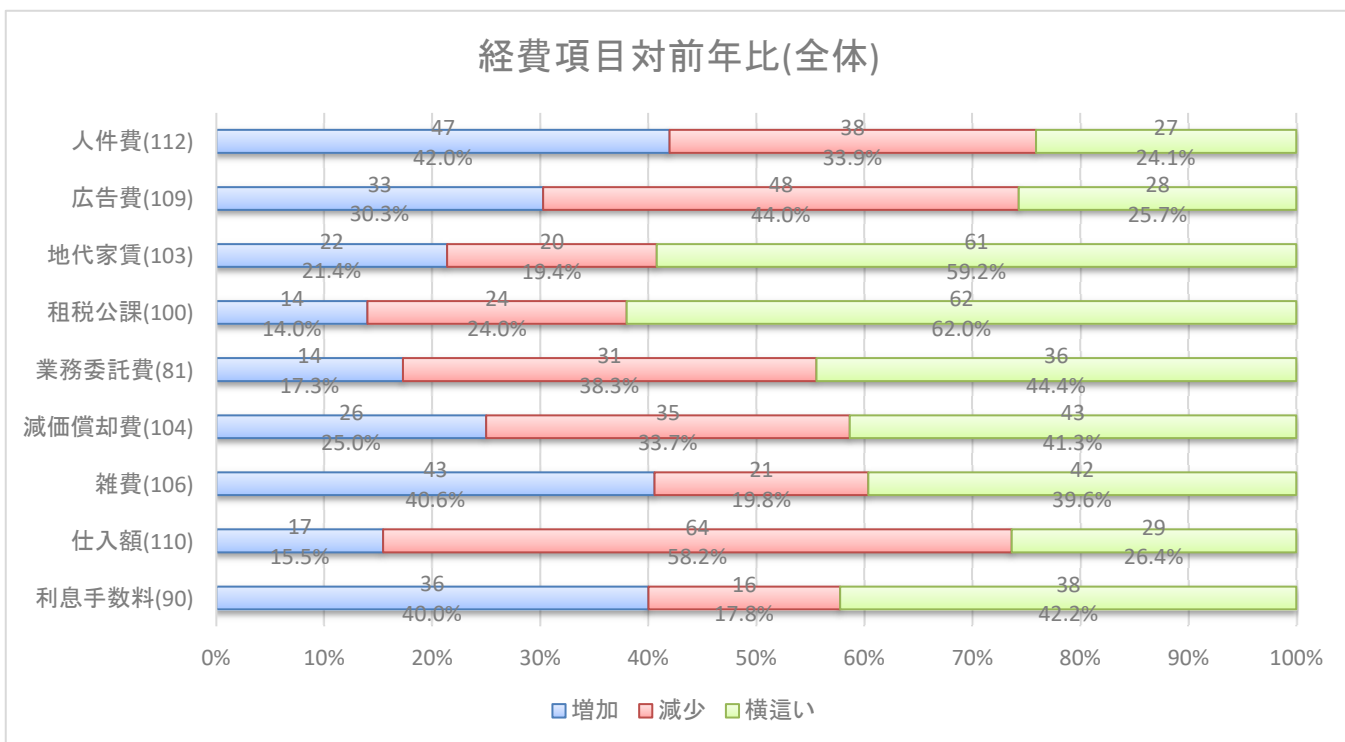
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に複数の項目で差が見受けられます。人件費は会員主体では前年39.6%から31.3%（前年比79%）、スクール主体では前年46.9%から39.9%（前年比85%）と共に大幅に減少していますが、これはコロナ禍による影響を受けたものと考えられます。租税公課・業務委託費は前年同様に事業形態によって費用構成に差異がありますが、相対的に差は縮まっています。

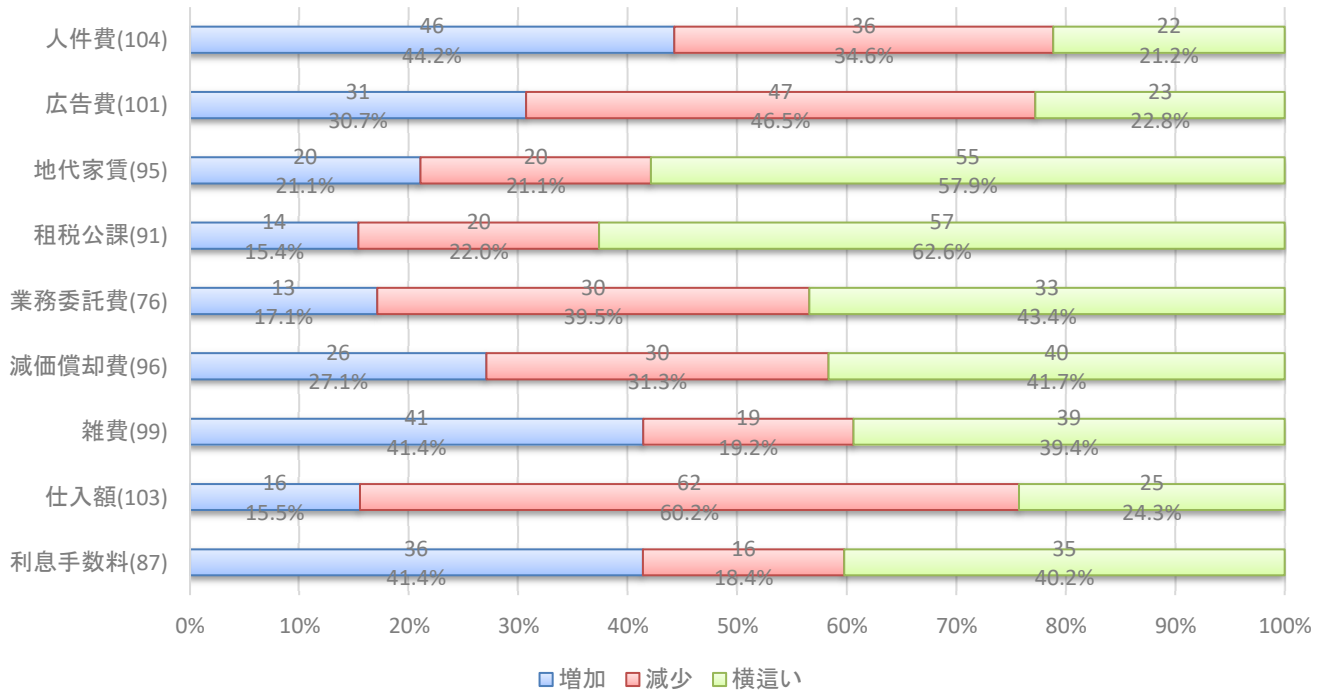


(7)費用 対前年増減

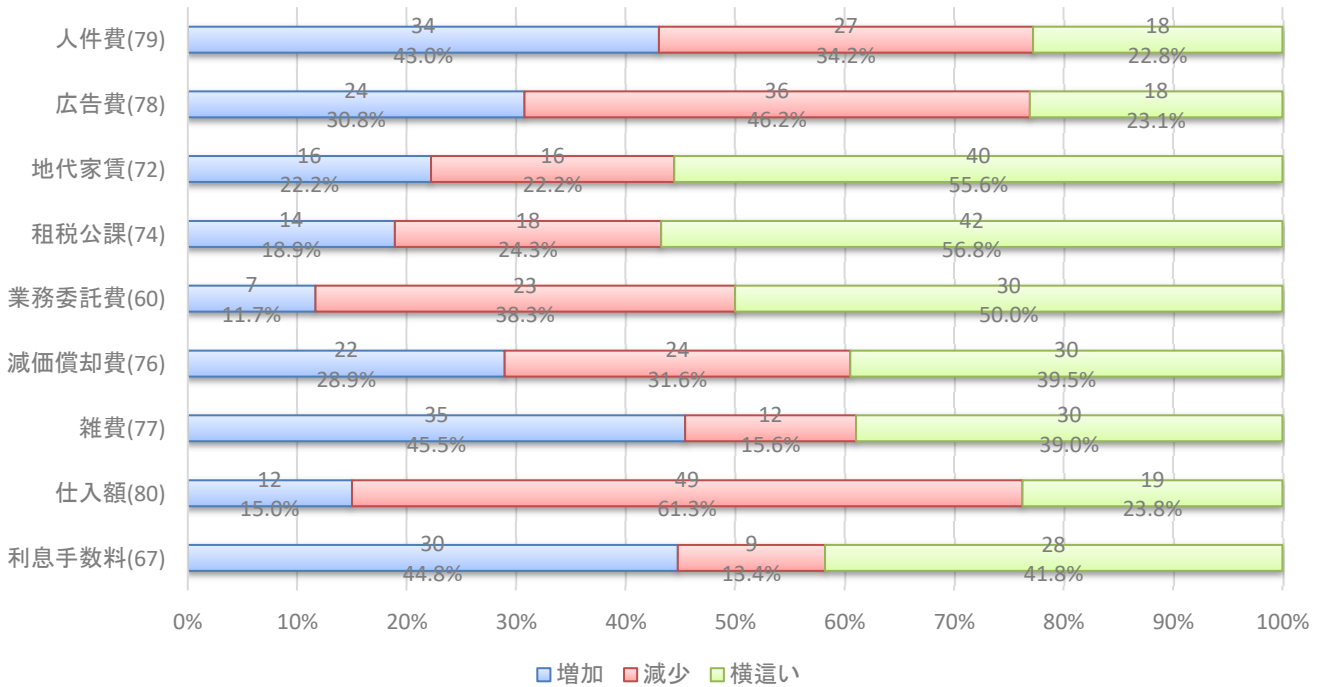
前年と比べて増加・減少の構成比が大きく変化した経費項目として、人件費、広告費、業務委託費、仕入額などが挙げられ、ここにもコロナ禍による影響が反映されているものと考えられます。



経費項目対前年比(スクール主体)

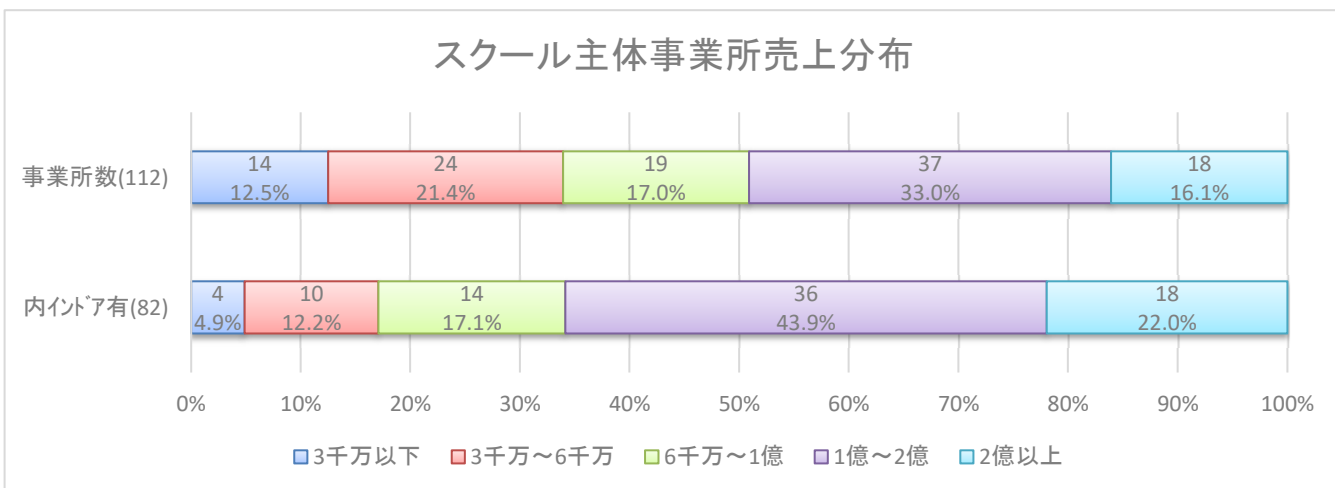
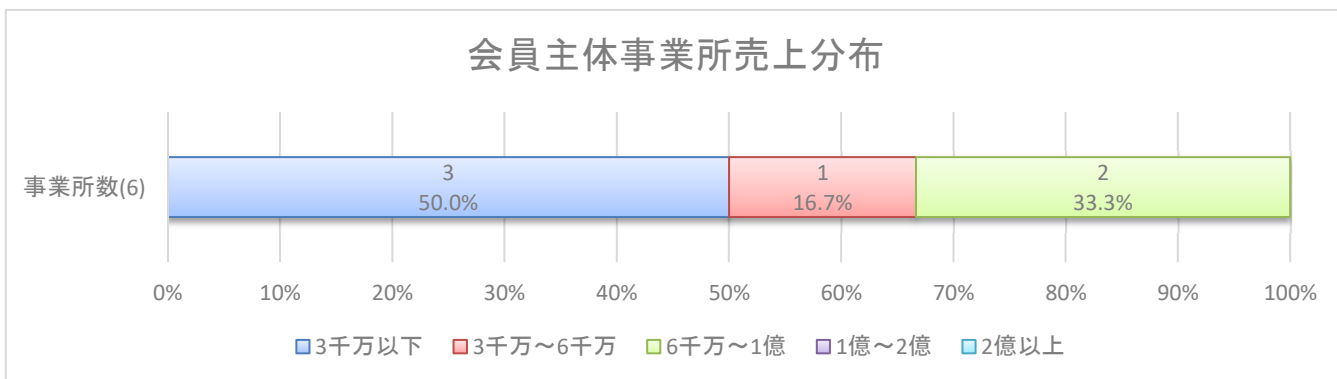


経費項目対前年比(内インドア有り)

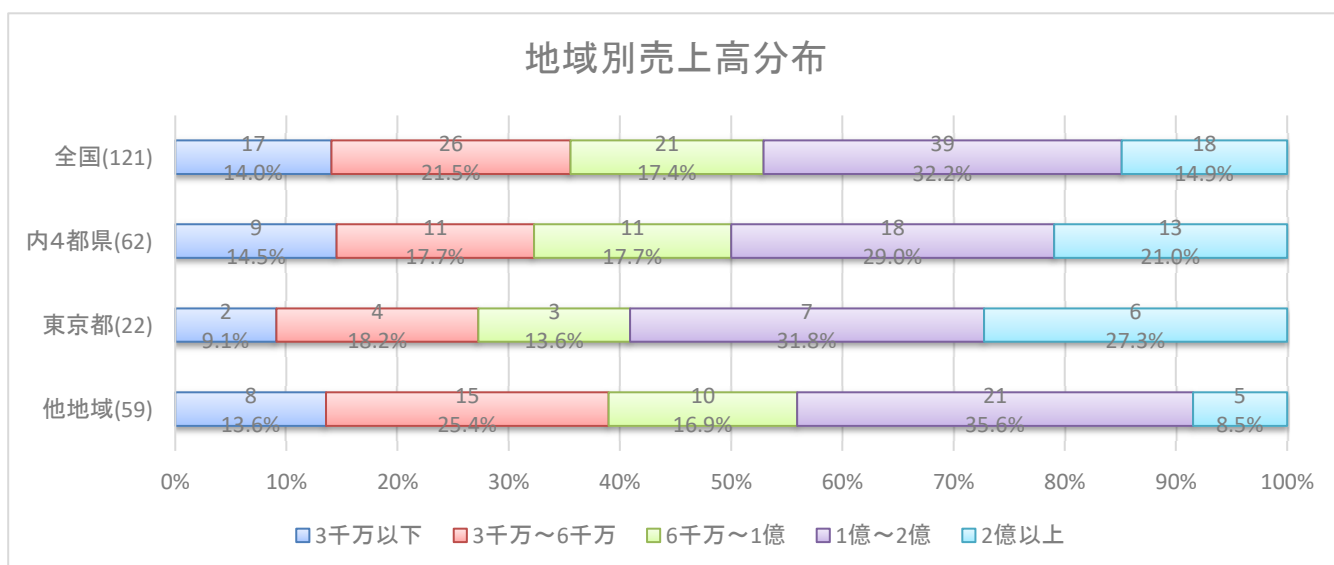


7 売上高

(1) 会員制主体の売上高分布はサンプル数が少ないため参考資料ながら構成比が若干変化しており、売上高6千万以上は33.3%、3千万～6千万は16.7%、3千万以下が50.0%です。スクール主体では1億以上の売上は49.1%で微減（前年比約94%）、6千万以下は33.9%で増加（前年比約122%）です。内インドア有りでは1億以上の売上は65.9%で横這い、6千万以下は17.1%で増加（前年比約130%）です。

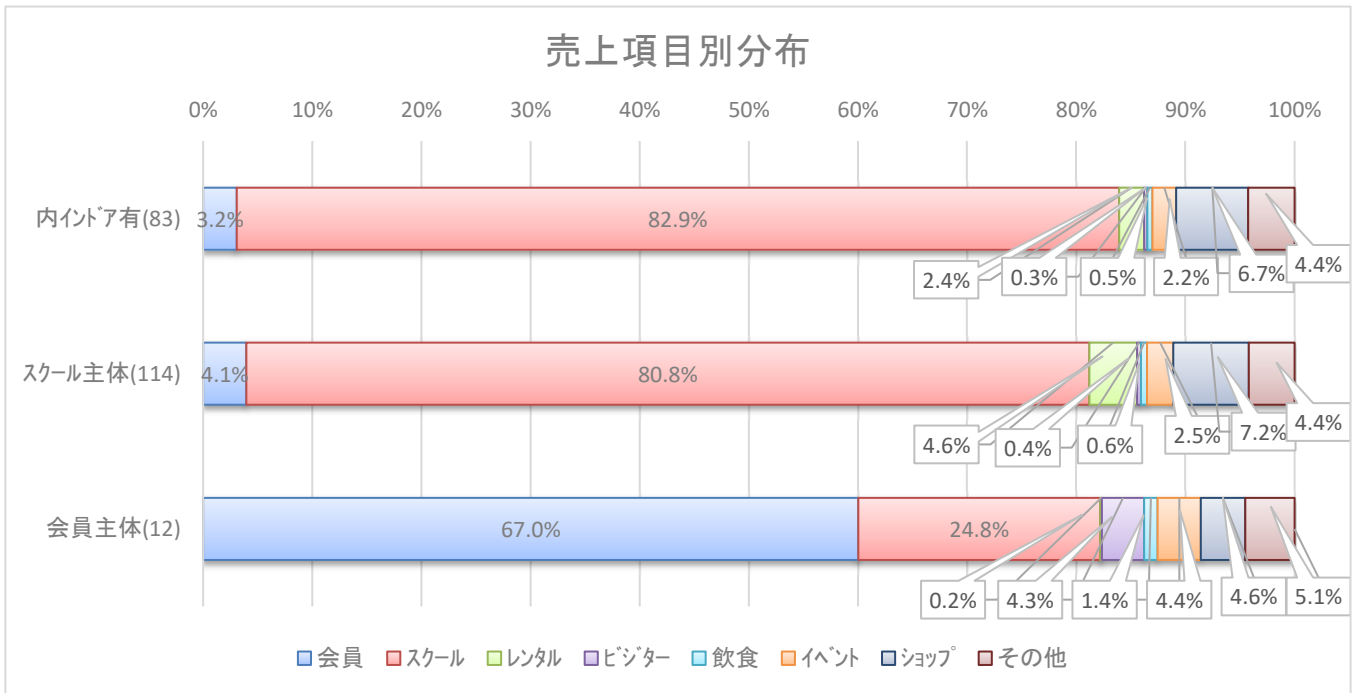


(2) 地域別売上高分布



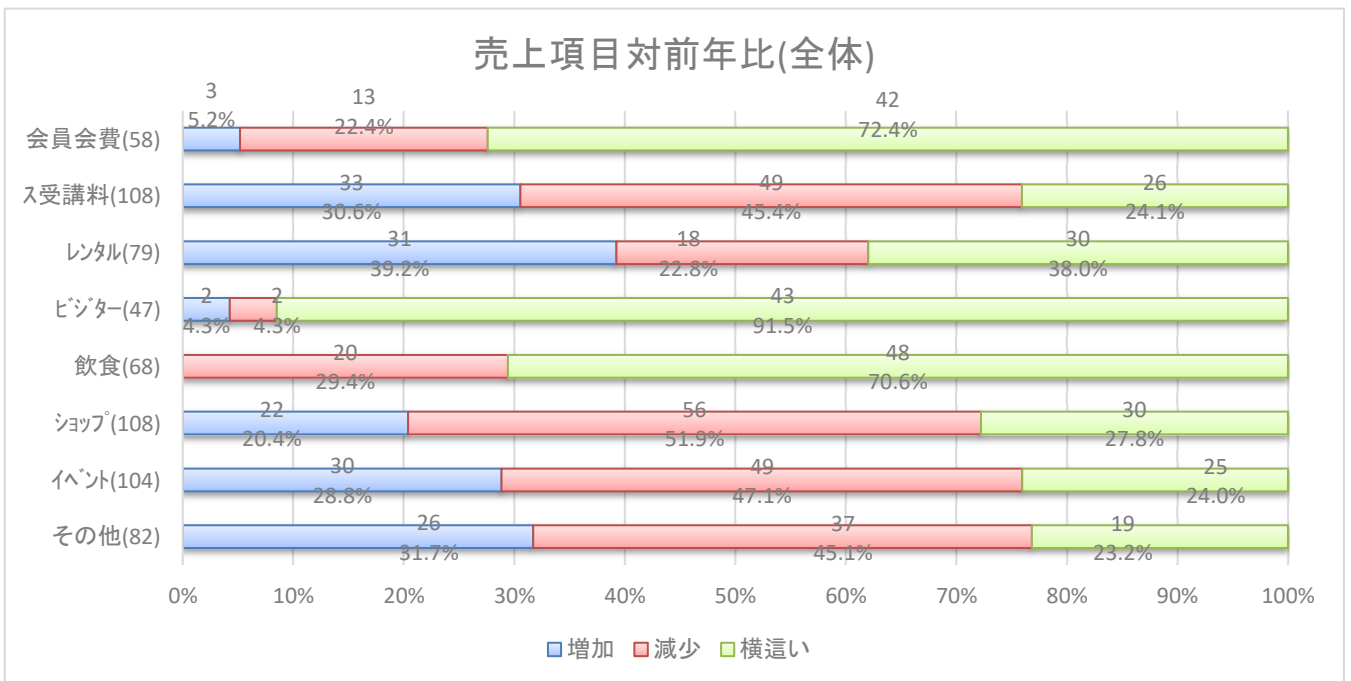
(3) 売上内訳比率(会員主体・スクール主体・内インドア有り)

売上の内訳は、会員主体事業所では67.0%を会員売上が占め、次いで24.8%をスクール売上が占めております。
 スクール主体事業所では80.8%をスクール売上が占めております。

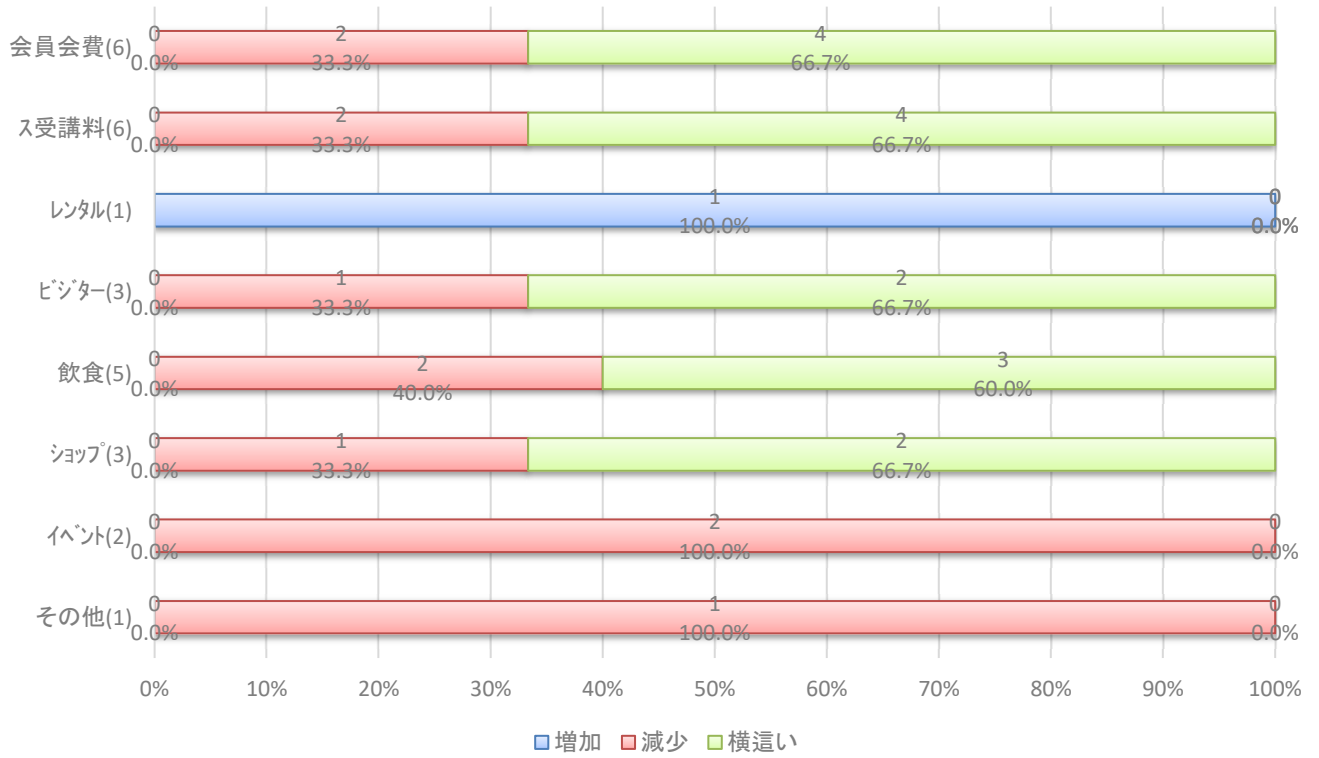


(4) 売上 対前年増減

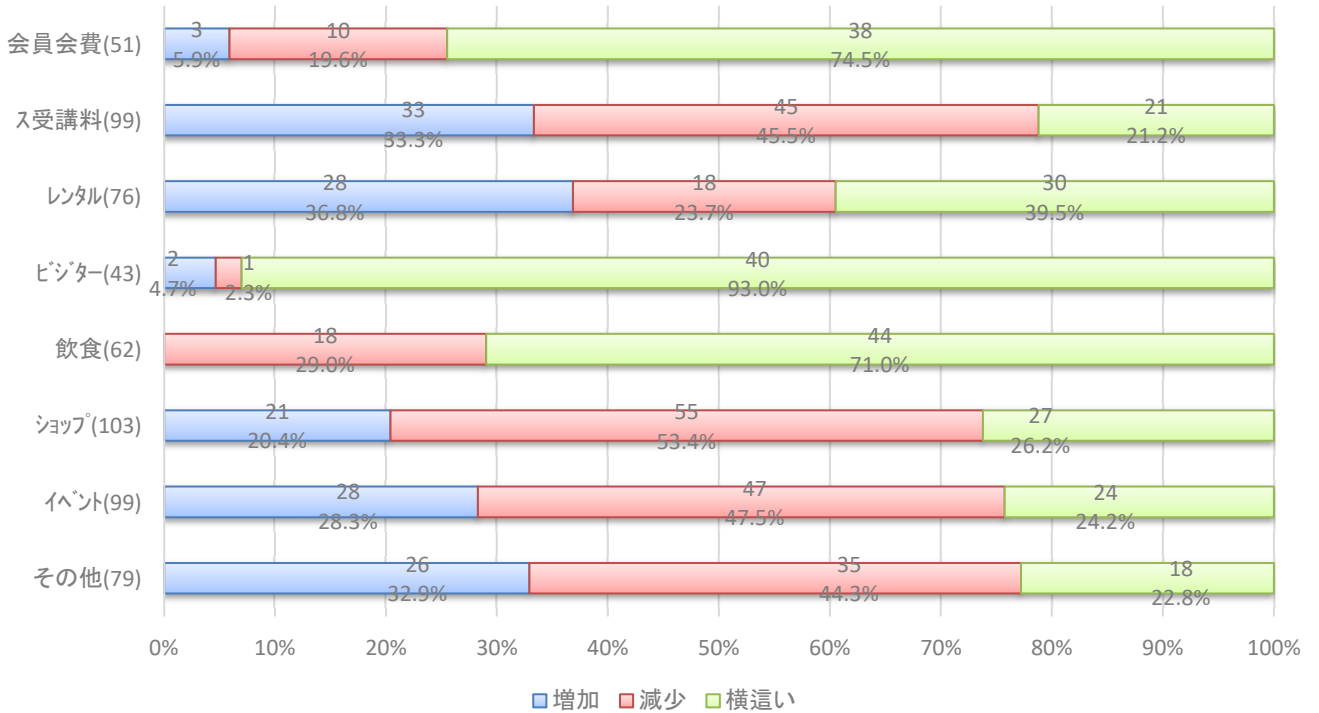
会員売上は横這いが72.4%と微増（前年比約105%）、減少が22.4%と微減（前年比約98%）と、横這い傾向が続いております。
 スクール売上は増加が30.6%と減少（前年比約86%）、減少が45.4%と増加（前年比約106%）しており、やや停滞感が現れる結果となっております。
 飲食やショップなど、それ以外の売上項目は減少傾向がより鮮明になっており、昨年度一年間の特殊事情が反映された結果と考えられます。



売上項目対前年比(会員主体)

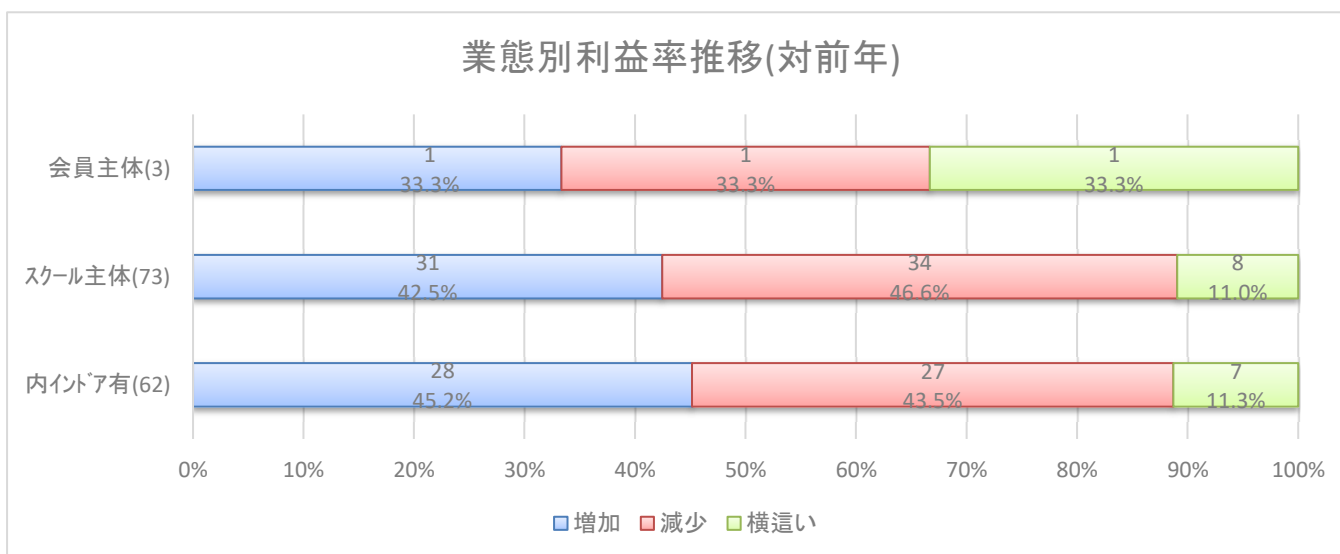
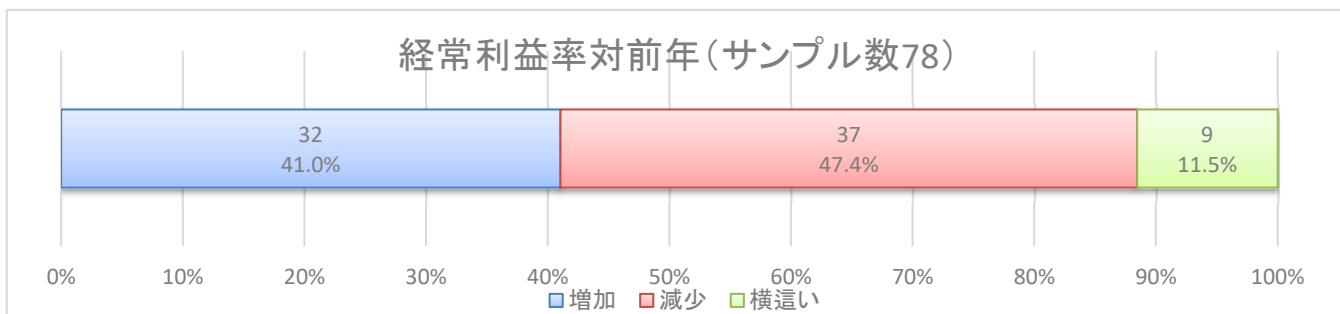


売上項目対前年比(スクール主体)



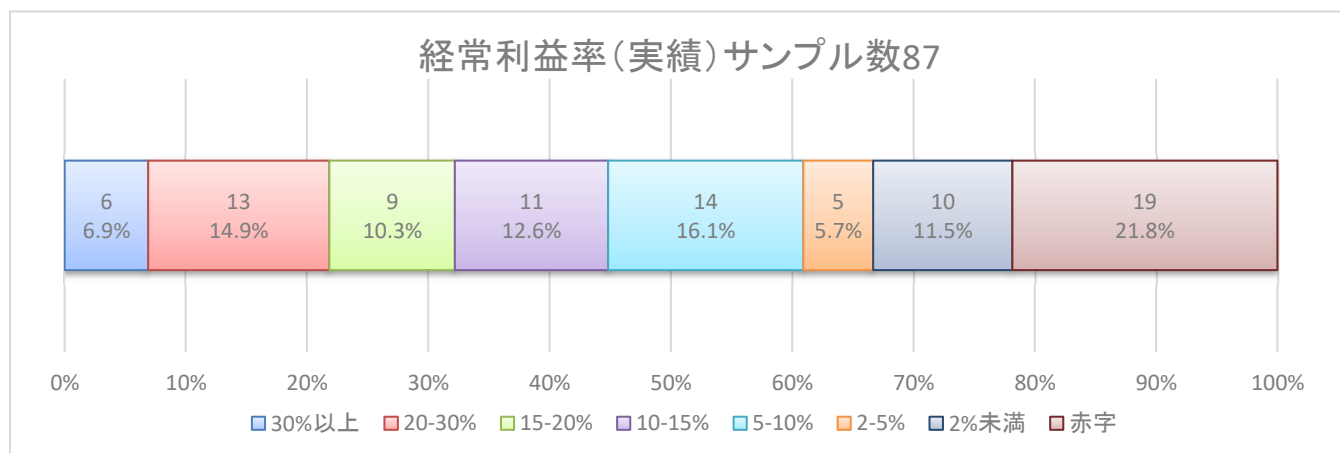
8 利益率

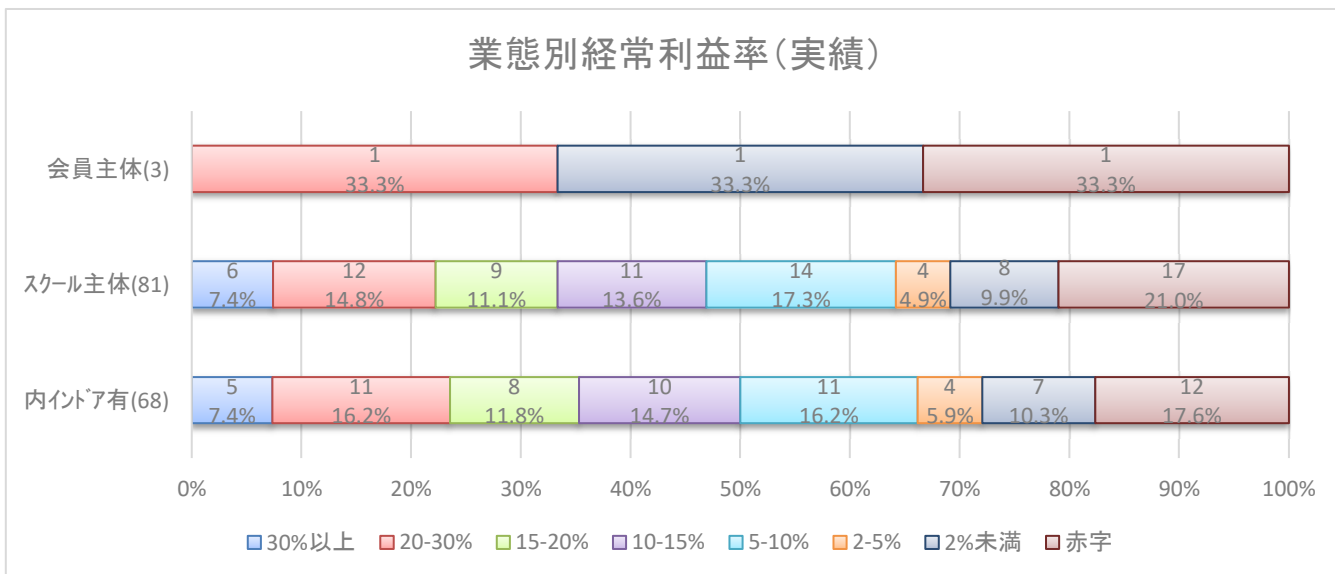
(1) 経常利益率対前年比は増加41.0%、減少47.4%、横這い11.5%となっており、前年度比増減率は、増加-23%、横這いは+3%と減速感が感じられる結果となっております。



(2) 経常利益率

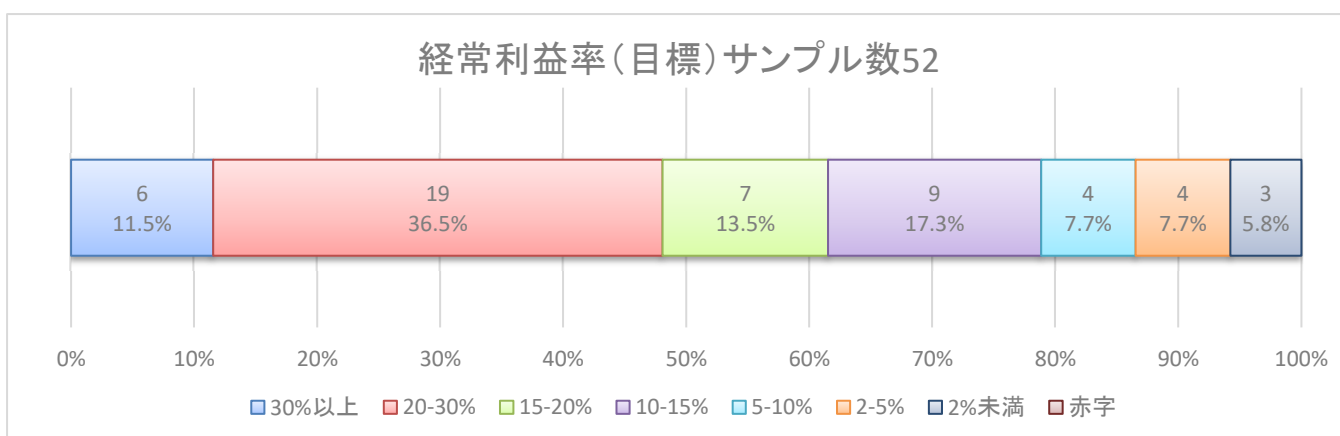
経常利益は赤字の事業所が、21.8%と最も多く、次いで5%~10%、20%~30%と続いております。





(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは20～30%、次いで10%～15%、15～20%、30%以上と続き、20%以上の利益率目標を掲げる事業者が48%（前年比約116%）と前回調査より上昇しております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

2021年 6月

公益社団法人日本テニス事業協会
 会長 大久保 清一
 税制委員長 濱中 豊治